

科学技術・学術審議会資源調査分科会について

1 資源調査会について

資源調査会は、昭和 22 年に資源委員会として発足以来(昭和 24 年に「資源調査会」と改称)、時代に即応した資源の総合的利用に関する重要事項について調査審議を行い、数多くの勧告又は報告を行ってきた。近年では次の報告を取りまとめている。

都市におけるエネルギー利用に関する調査報告

- 情報化の進展の中で - (平成 8 年 9 月)

五訂日本食品標準成分表 新規食品編 (平成 9 年 3 月)

21 世紀の日本の資源に関する調査報告

- 新しい社会構造に対応する長期ビジョン - (平成 10 年 7 月)

暮らしと資源との関わりに関する調査報告

- 暮らしを取り巻く資源の有効活用と心豊かな生活の実現 -

(平成 11 年 3 月)

五訂日本食品標準成分表

(平成 12 年 11 月)

2 科学技術・学術審議会資源調査分科会について

中央省庁等改革の一環として、科学技術・学術関係の 6 つの審議会は科学技術・学術審議会に統合され、資源の総合的利用に関して調査審議を行う機能は科学技術・学術審議会の資源調査分科会に移された。

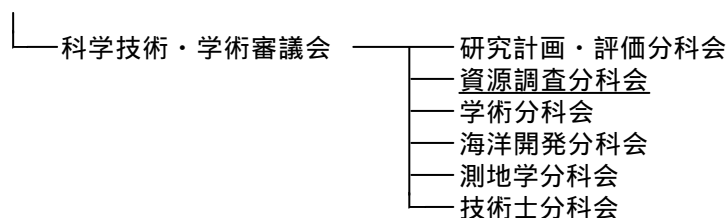
資源調査分科会では、平成 14 年 5 月に水資源委員会を分科会の下に設置し、世界の水資源問題の現状及び我が国の対応方策について、科学技術的な観点から調査審議を行い、同年 12 月には分科会報告「地球上の生命を育む水のすばらしさの更なる認識と新たな発見を目指して」として取りまとめたところである。

(参考 1) 資源調査会の変遷

年月日	名称	会長	所属機関	所属機関の長
昭 22.12.13	資源委員会	総務長官	経済安定本部	内閣総理大臣
24. 6. 1	資源調査会	〃	〃	〃
27. 8. 1	〃	経済審議庁長官	総理府	〃
31. 5.19	〃	互選された委員	科学技術庁	科学技術庁長官

(参考 2) 科学技術・学術審議会の構成

文部科学省



時代の変遷と資源課題への対応

	昭和20年代	昭和30年代	昭和40年代	昭和50年代	昭和60年代～
時代背景	戦後復興・経済自立 戦後の混乱、民主体制 水害多発、傾斜生産方式	所得倍増・高度経済成長 大量生産、重化学工業 の発展、資本の自由化	経済大国・社会的ひずみ 列島改造、石油危機 公害問題、変動相場制	安定成長・資源節約 省資源・省エネルギー 物価・地価高騰、円高	長期不況・構造改革 バブル崩壊、金融不安 地球環境問題、高齢化社会
政策目標	食料・モノ不足の解消 治山治水対策	高度成長への基盤整備 欧米諸国へのキャッチアップ	経済大国の実現 公害問題の克服	持続的成長の達成 国際貢献	生活大国の実現 セーフティネットの整備
資源の範囲 〔資源調査 会報告〕	「明日の日本と資源」 (28年9月) 物質資源に限定	「日本の資源問題」 (36年3月) 人的・文化的資源を含む 有形・無形の資源	「将来の資源問題」 (46年12月) 人的・文化的資源を含む 有形・無形の資源	「21世紀文明と資源」 (63年9月) 人的・文化的資源を含む 有形・無形の資源	「21世紀の日本の資源」 (平成10年7月) 物質資源(ハード資源)、 非物質資源(ソフト資源)
資源観の 変化	<p style="text-align: center;">物質資源(ハード資源) → 非物質資源(ソフト資源) (食料、工業原材料、エネルギー 等) (環境、情報、人材、知識、文化 等)</p>				
資源調査会 の主な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・食品強化に関する勧告 ・塩の供給方策合理化に関する勧告 ・日本人の栄養基準量 ・改訂日本食品標準成分表 ・日本のエネルギー問題 ・日本の森林資源問題 ・日本の食糧資源問題 ・日本の工業原料資源問題 ・鉄道電化に関する勧告 ・家庭燃料合理化に関する勧告 ・北上川流域水害実態調査 ・シラス災害の実態とその対策 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧米における科学技術の実用化方式 ・中京工業圏確立に関する勧告 ・製鉄用原料炭の確保に関する勧告 ・北陸地域工業開発に関する勧告 ・液化原油ガス利用合理化に関する勧告 ・石炭利用技術開発に関する勧告 ・工業生産拡大に際しての立地的考察 ・我が国電気化学工業用電力に関する調査報告 ・食品低温輸送方式へのLPガス冷蔵庫の実用化に関する報告 ・三訂日本食品標準成分表 	<ul style="list-style-type: none"> ・水力開発促進に関する勧告 ・大都市の周辺地域整備に関する調査報告 ・液化天然ガスの利用技術に関する調査報告 ・廃棄物の処理体系に関する報告 ・微生物資源の有効利用に関する勧告 ・火力発電の多目的利用推進に関する勧告 ・高密度地域における資源利用と環境保全の調和に関する勧告 ・北部太平洋沿岸における水産増養殖に関する報告 ・地下水の保全・使用に関する調査報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国における石炭エネルギーの段階的利用技術の評価に関する調査報告 ・省資源・省エネルギーからみた鉄鋼スラグの有効利用に関する調査報告 ・エネルギー収支から見た自然エネルギー利用技術の評価手法に関する調査報告 ・二酸化炭素の蓄積による気候変動と資源問題に関する調査報告 ・地下空間の開発利用に関する調査報告 ・ライフサイクルエネルギーに関する調査研究 ・四訂日本食品標準成分表 ・「遺産資源としての生物の確保方策について」の答申 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者の資質向上とその活用に関する調査報告 ・健やかな新高齢期・老化防止と高齢期の社会対応に関する調査報告 ・高度環境制御システムによる植物生産に関する調査報告 ・家庭生活における電子技術の高度利用に関する調査報告 ・微生物機能の開発及びその有効利用に関する総合報告 ・都市におけるエネルギー利用に関する調査報告 ・知的技術の現状と将来展望に関する調査報告 ・暮らしと資源との関わりに関する調査報告 ・五訂日本食品標準成分表